

## 2. 設備投資調査 調査結果の概要

### (1) 調査結果のポイント

平成19年度の民間設備投資計画は、全産業ベースでは対前年度比13.9%増となり5年度連続で前年度比プラスとなっている。比較可能なデータにおいて設備投資額の5年度連続増加は、昭和53～61年度の9年度連続に次ぐ結果である。

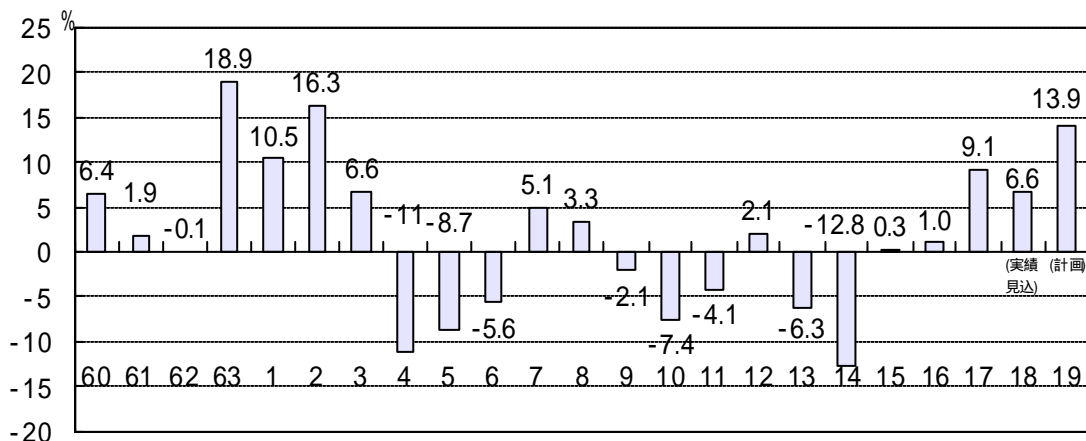
また前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成17年度においては、全産業同 0.3%、製造業同 0.3%、非製造業同 0.7%、と上方修正であった一方、平成18年度においては、全産業同 5.9%、製造業同 7.1%、非製造業同 4.8%の下方修正となり、17年度と比べ18年度は計画から見込みにおいて下方修正の度合いが大きい。

【設備投資実績見込・実績額（対前年度伸び率）及び修正率】

（単位：％）

		17年度		18年度		19年度
		18/3調査 (実績見込)	19/3調査 (実績)	18/3調査 (計画)	19/3調査 (実績見込)	19/3調査 (計画)
対前年度 伸び率	全産業 (除く電気)	8.9 (9.6)	9.1 (10.2)	15.2 (15.8)	6.6 (7.0)	13.9 (11.3)
	製造業	16.6	16.7	24.3	11.7	13.0
	非製造業 (除く電気)	3.6 (3.5)	4.0 (4.7)	7.7 (6.3)	2.1 (1.7)	15.0 (8.5)
修正率	全産業	0.3		5.9		-
	製造業	0.3		7.1		-
	非製造業	0.7		4.8		-

【設備投資のトレンド（対前年度伸び率／全産業）】



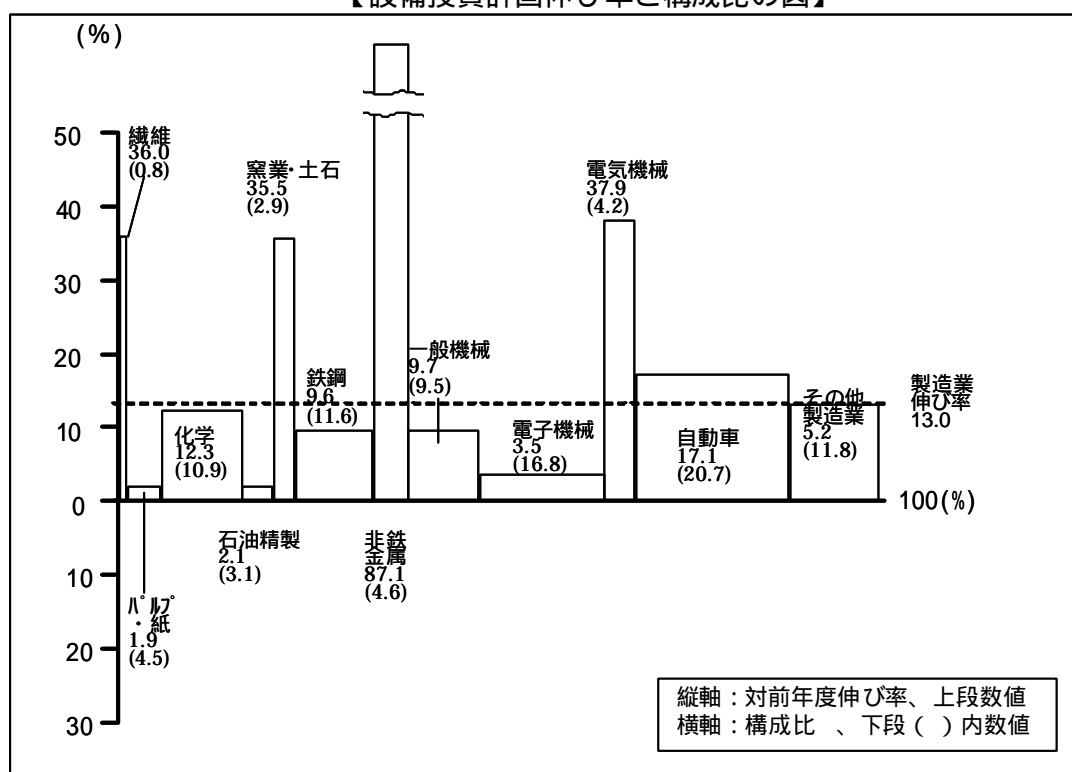
## (2) 業種別設備投資の動向

### 製造業

平成19年度の製造業全体の設備投資計画額は、対前年度比13.0%であり、引き続き増加が見込まれ、全ての業種で増加となっている。とりわけ、自動車、非鉄金属、化学の伸びが全体の増加に大きく寄与している。

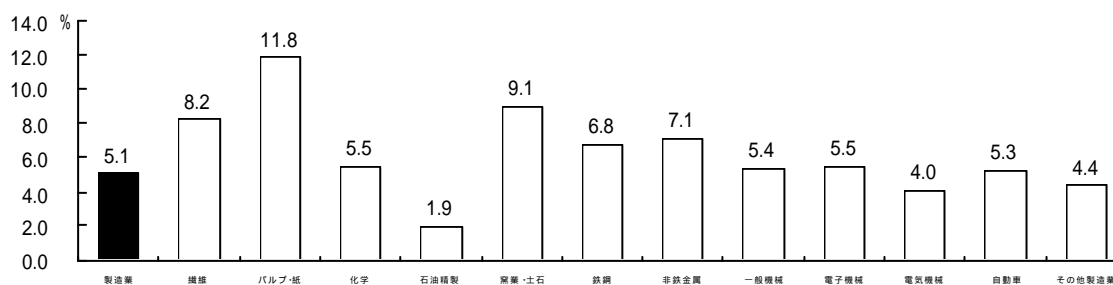
また、売上高に対する割合で見ると製造業平均で5.1%となっている。

【設備投資計画伸び率と構成比の図】



製造業全体の投資額を100とした時の構成比

【平成19年度における売上高に対する設備投資額の割合】

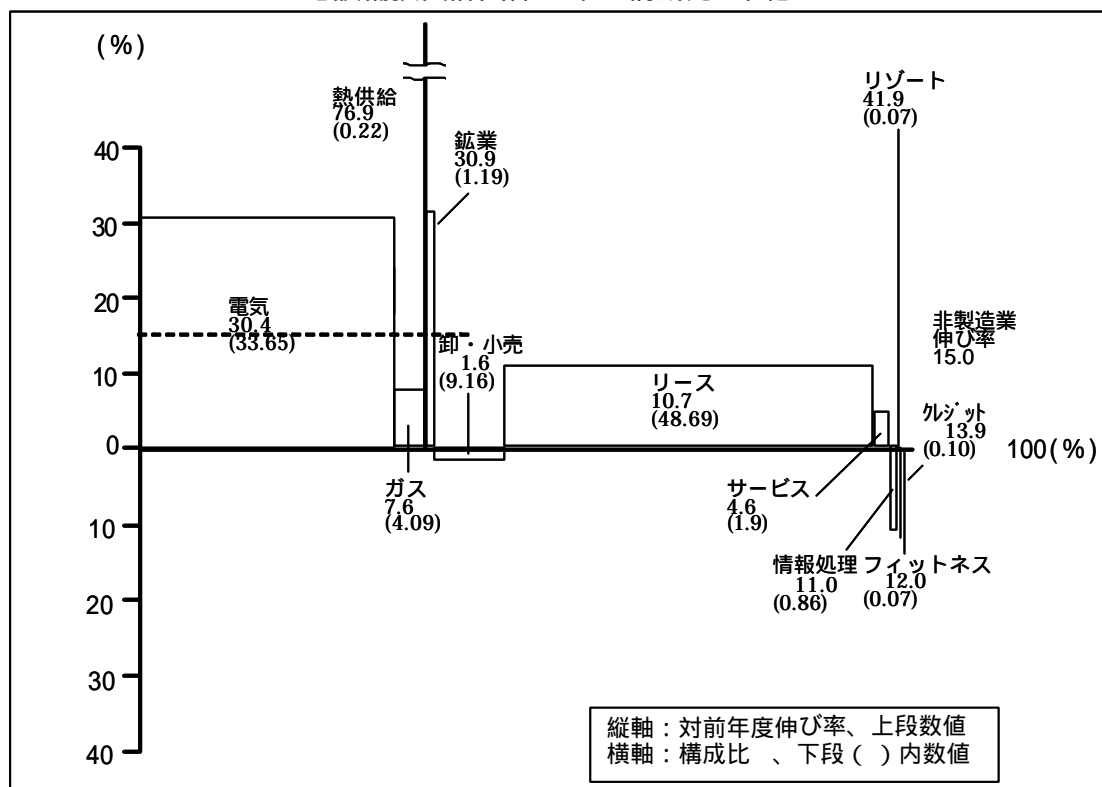


## 非製造業

平成19年度の非製造業の設備投資計画額は、業種によってばらつきが見られるが、全体としては対前年度比15.0%増となる見込である。業種別に見れば、引き続き電気、リースの伸びが全体の増加に大きく寄与している。

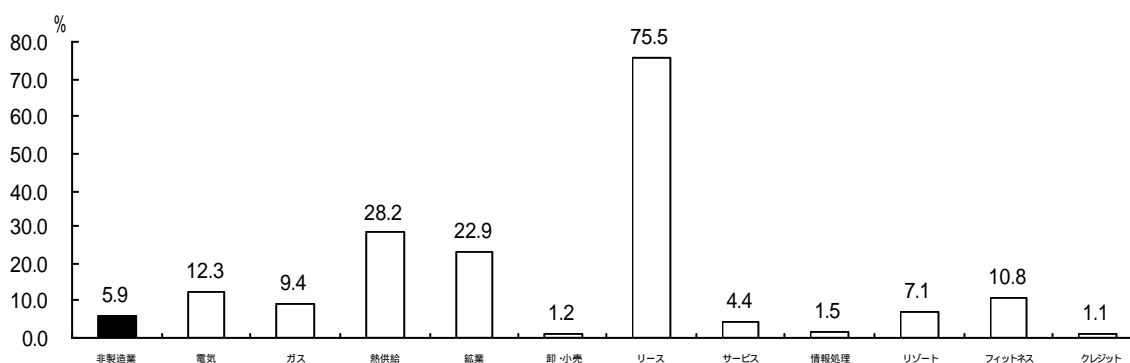
また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、非製造業平均では、5.9%となっている。

【設備投資計画伸び率と構成比の図】



非製造業全体の投資額を100とした時の構成比

【平成19年度における売上高に対する設備投資額の割合】



### (3)規模別設備投資の動向

平成 19 年度の設備投資計画を企業規模別に見ると、大企業全体で対前年度比 14.5%増、中堅企業等全体では同 2.9%増となる見込みである。

#### 【規模別設備投資動向】

(単位：%)

	大企業	中堅企業等
全産業	14.5 ( 95.6 )	2.9 ( 4.4 )
製造業	13.2 ( 96.4 )	6.4 ( 3.6 )
非製造業	15.9 ( 94.6 )	0.5 ( 5.4 )

注) 対前年度比

( ) 内は、大企業、中堅企業等それぞれの設備投資額が当該産業に占める割合。

### (4)目的別設備投資の動向(製造業)

平成 19 年度製造業の設備投資計画について、その目的別構成比で見ると、平成 18 年度とほぼ同様の傾向が見られ、生産能力増強のための投資に重点がおかれているのが特徴的。

#### 【目的別投資動向】

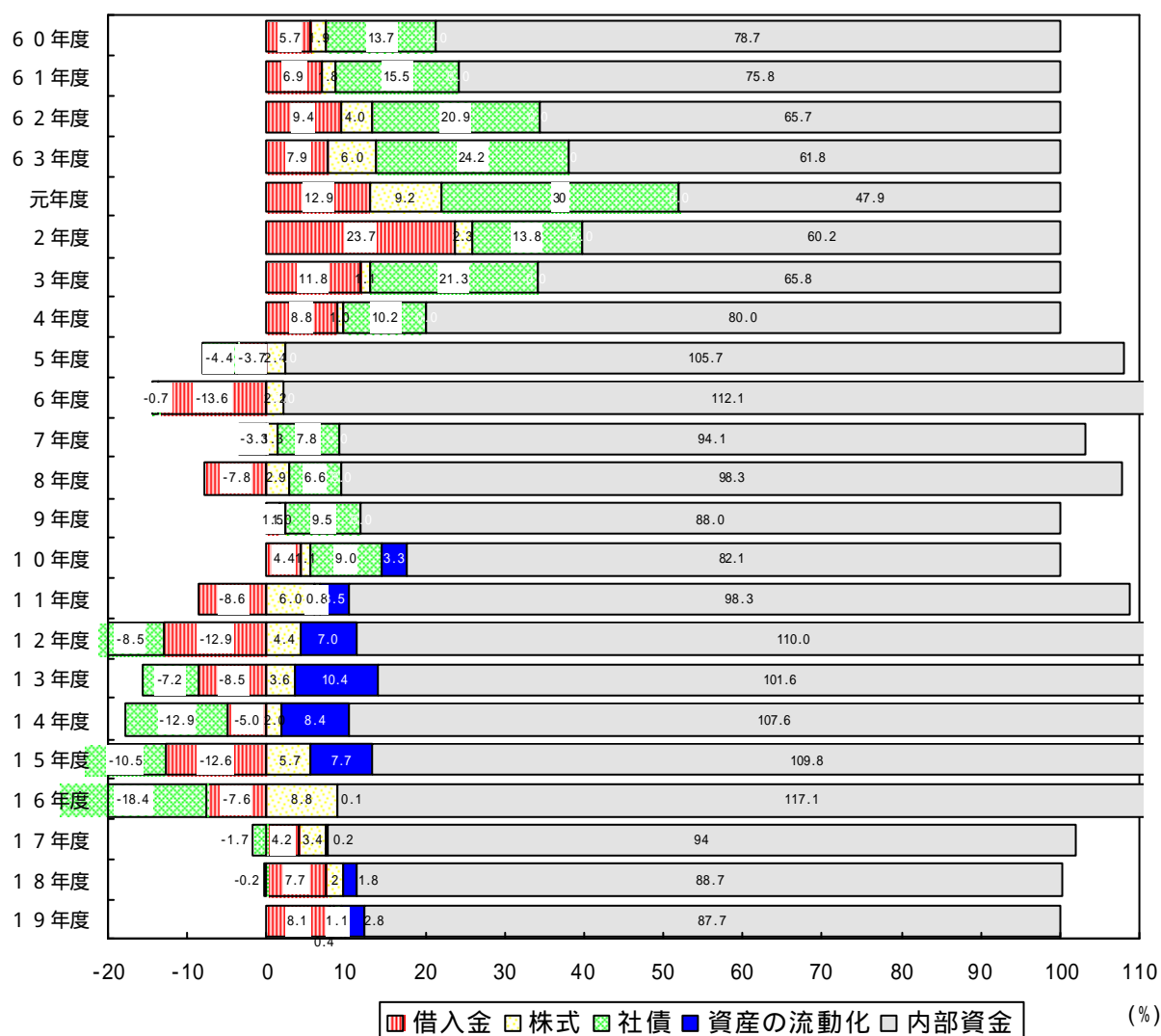
(単位：%)

	生産能力 増強	更新, 維持・補修	研究開発	省エネ・ 新エネ	環境保全	合理化・ 省力化	その他
18 年度	47.3	23.7	5.6	1.3	2.2	6.8	13.0
19 年度	45.5	24.5	6.0	1.4	3.0	7.5	12.1
対前年度 伸び率	10.4	18.6	22.5	22.0	54.4	26.7	6.5

## (5)企業の資金調達の動向

企業の長期資金調達については、返済・償還がほぼ終了したことが推察できるが、新たな借入による調達が若干増加している。引き続き内部資金中心で行われる見込であるが、内部資金による調達割合は17年度実績、18年度実績見込、19年度計画と徐々に縮小している。

【長期資金調達状況】



注) 長期資金調達額の合計を100とした時の構成比。

社債、借入金で償還超過となっている場合、あるいは自己株償却が発行額を上回っている場合は、マイナスの値となっている。